

# 平成30年3月期 決算概況

平成30年5月15日

会 社 名 中部国際空港株式会社  
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)財務部長 (氏名)前田 憲輝

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,967	7.6	8,913	15.7	8,025	24.2	5,448	30.2
29年3月期	54,815	△0.8	7,703	△3.6	6,462	△5.6	4,185	△7.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,496百万円 (30.3%) 29年3月期 4,217百万円 (△7.7%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
30年3月期	3,256	18	-	-	5.5	1.8	15.1			
29年3月期	2,501	43	-	-	4.5	1.4	14.1			

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期	446,678	16	102,014	16	22.6	60,317	16	
29年3月期	450,955	98	96,518	98	21.2	57,060	98	

(参考) 自己資本 30年3月期 100,932百万円 29年3月期 95,483百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	19,415	13,840	△5,751	13,840	△12,233	13,840	13,840	
29年3月期	17,301	12,414	△4,691	12,414	△13,546	12,414	12,414	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	期末	年間			
29年3月期	0 00	0 00	-	-	-
30年3月期	0 00	0 00	-	-	-
31年3月期(予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	63,100	7.0	9,400	5.5	8,500	5.9	5,600	2.8	3,346	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,673,360株	29年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,673,360株	29年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,410	7.9	8,766	21.7	8,061	32.3	5,493	38.4
29年3月期	54,147	△ 0.7	7,203	△ 5.6	6,093	△ 7.5	3,968	△ 9.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	3,282	83	-	-
29年3月期	2,371	73	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	445,817		99,953		22.4	59,732	13	
29年3月期	449,851		94,460		21.0	56,449	30	

(参考) 自己資本 30年3月期 99,953百万円 29年3月期 94,460百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	62,400	6.8	8,300	3.0	5,500	0.1	3,286	80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題 .....	7
(3) 目標とする経営指標 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
①連結貸借対照表 .....	8
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
③連結株主資本等変動計算書 .....	12
④連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
①貸借対照表 .....	22
②損益計算書 .....	24
③株主資本等変動計算書 .....	25

## 添付資料 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な消費により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。航空需要については、朝鮮半島の軍事的な緊張の高まりなどの地政学的リスクに対する先行きの不透明感があったものの、2017年の訪日外国人旅客数が暦年ベースで前年比19.3%増となる2,869万人を記録し、過去最高であった2016年を超えるとともに、日本人旅行者数も、前年を上回る状況となるなど、引き続き好調に推移しました。

また、中部地域においても、個人消費や企業収益の回復が進むなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体での訪日外国人旅客向け諸施策の推進効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

このような情勢のなか、セントレアグループは、全従業員が共通の思いと強いエネルギーを持って進んでいくために、「次の未来へ。セントレアは、コトを起こし続けます。」というスローガンの下、長期ビジョン「ビジョン2027」並びにその実現に向けて重点的に強化し、定着させたい価値観として、顧客志向、チャレンジ精神、チームワークの3つを軸とした「セントレアスピリッツ」を制定いたしました。

さらに開港以来大切にしてきたお客様満足度においては、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」を4年連続で、「旅客規模別部門第1位」を3年連続で受賞するなど、空港島内事業者の協力のもと高い評価を頂きました。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、エア・カナダルーージュのバンクーバー線新規就航により、いわゆる空白路線であった北米西海岸への直行便が実現したほか、ベトナム航空のホーチミン線、ルフトハンザ航空のフランクフルト線、セブパシフィック航空のマニラ線、チェジュ航空のソウル線や香港エクスプレスの香港線など増便が相次ぎました。一方、国内線においては、ANAの宮古線通年運航化やスカイマークの沖縄線における夏季繁忙期の深夜・早朝便など、新規需要創出につながる路線が拡充されました。

さらに、エアアジア・ジャパンは、本社機能をセントレアに置きながら拠点を置く初の航空会社として、札幌線新規就航を実現いたしました。ジェットスター・ジャパンにおいてもセントレア拠点化が発表されるなど、航空ネットワーク拡大に向けた動きが加速されました。

運用面においては、関係事業者と連携した「中部国際空港消火救難・救急医療活動総合訓練」など、様々な訓練を実施し、安全・安心な空港運営に注力するとともに、2019年度上期における新ターミナルビル供用開始に向けたスポット整備を進め、受入能力の拡大に取り組みしました。

これにより、当期の国際線旅客数は約556万人（前年同期比106.3%）、国内線旅客数は約597万人（同104.3%）、国際貨物取扱量は約17.9万トン（同108.7%）、航空機の発着回数は国際線が約3.9万回（同99.5%）、国内線が約6.1万回（同99.6%）となりました。

また、2018年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が329便/週、貨物便が25便/週、国内線旅客便が84便/日となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、免税店における新規ブランドの導入や多様な決済手段への対応など訪日外国人需要に的確に対応し、免税店売上高が好調に推移しました。また、旅客ターミナルビル内にカプセルホテル、隣接する敷地にペットホテルが開業するなど、お客様の利便性をより一層向上させる取組みを行いました。一方、ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の建設を進めるなど、量的・質的成長に向けた取組みを実施しました。

#### (交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、新ターミナル供用開始に向けたエプロン整備に伴い、臨時駐車場容量が縮小し、繁忙期においてはお客様にご迷惑をおかけしましたが、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の利用増により、1,463千台（前年同期比101.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当連結グループの売上高は前年同期比7.6%増の58,967百万円となり、営業利益は前年同期比15.7%増の8,913百万円、経常利益については、前年同期比24.2%増の8,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比30.2%増の5,448百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 446,678 百万円、負債合計は 344,663 百万円、純資産合計は 102,014 百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 1,346 百万円増加の 19,621 百万円となりました。固定資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから、前連結会計年度末に比べ 5,574 百万円減少し、426,795 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4,276 百万円減少し、446,678 百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 9,773 百万円減少し、344,663 百万円となりました。社債の償還等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 5,933 百万円減少しています。

#### (純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が 5,448 百万円増加したことなどにより 5,496 百万円増加し、102,014 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,426 百万円増加し、13,840 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,415 百万円の収入（前連結会計年度は 17,301 百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益 7,803 百万円に加え、減価償却費 11,278 百万円の計上などがあつたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,751 百万円の支出（前連結会計年度は 4,691 百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,233 百万円の支出（前連結会計年度は 13,546 百万円の支出）となりました。これは、主に、社債の償還等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

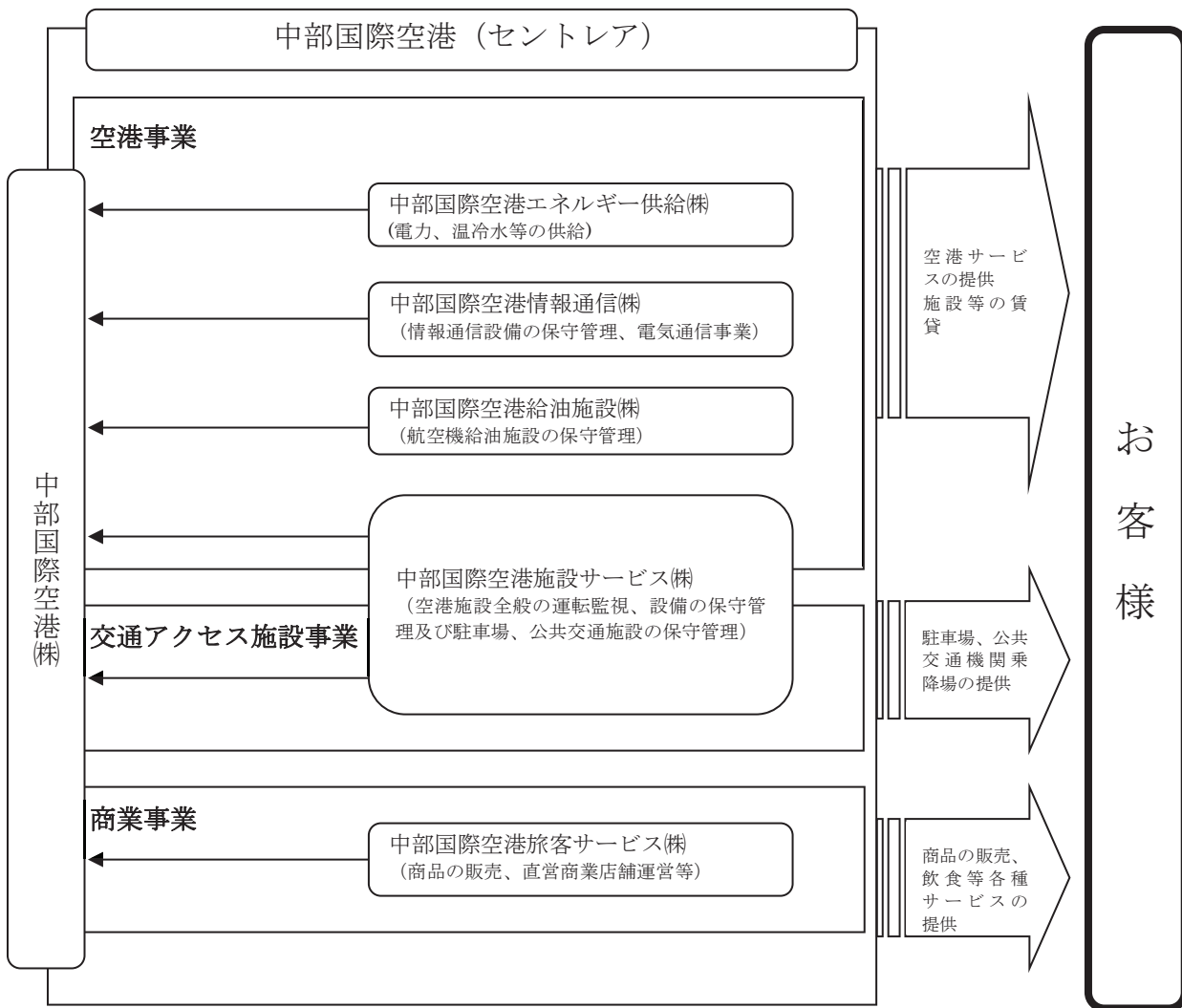
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名



### 添付資料 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015 年度～2019 年度）を「第 2 の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の 3 つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① 開港 10 周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当連結グループを取り巻く経営環境について、近年の訪日外国人旅客数の動向をみると、国によるビザ発給要件の緩和や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた観光誘致政策及びこれらに伴う LCC 就航便数の増加による要因が複合的に影響し、アジア地域からの入国者を中心に増加傾向が続いています。また、中部地域においては、大規模な国際イベントの開催や新たな観光施設の整備が多数計画されるなか、高速道路やリニア中央新幹線をはじめとした地上交通網の整備等、地域の発展に繋がるインフラ整備が着実に進んでおります。加えて、空港島内には愛知県国際展示場の開業に向けた準備が進むなど、地域の国際空港インフラとして、また人々の集う交流拠点としてのセントレアの果たすべき役割は、益々大きくなると想定しています。

一方、セントレアを取り巻く環境は、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争が高まるなか、現在、国により検討されている消費税免税制度の拡充や、訪日外国人による購買動向の変化による商業需要の拡大が見込まれております。

このような状況のなか、当連結グループは中期経営戦略の策定期間（2015 年度～2019 年度）を「第 2 の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また、その実現に向けて、「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を重要施策として掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

中期計画期間の後半に入る年であり、「セントレアグループ ビジョン 2027」制定 2 年目でもある 2018 年度は、これまでの取組みをより一層発展させ、空港運営の基盤であり、開港以来大切にしてきた安全・安心やお客さま満足度の追求を進めます。また、路線ネットワークの拡充、昇龍道プロジェクトの推進や交通アクセスの強化などによる訪日外国人旅客への対応など、お客さまのニーズに的確に対応し、さらなる売上規模の拡大に取り組み、「空港の活用」を通して国・地域と共にその発展に貢献してまいります。

そのためにも、エプロンおよび新ターミナルビルやその周辺の整備、現ターミナルビルの機能強化を進め、さまざまな航空会社がセントレアを拠点として事業展開頂ける十分な受入能力とサービスを強化していきます。同時に、「FLIGHT OF DREAMS」の開業などによる新たな商業事業の展開や経営基盤の強化を通し、空港事業をさらに成長させるビジネスモデルに磨きをかけてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当連結グループは、中期計画期間の最終年度である 2019 年度において、航空旅客数 1,500 万人、発着回数 13 万回、国際貨物取扱量 24 万トンなどを通して、売上高 700 億円を目標として、さらなる財務健全化にも務めてまいります。

## 添付資料 4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,208	13,578
売掛金	3,170	3,510
たな卸資産	※1 1,999	※1 1,714
繰延税金資産	292	368
その他	616	461
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,275	19,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 116,724	※3,※4 109,279
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 5,925	※3,※4 5,203
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	52	40
建設仮勘定	281	2,008
その他(純額)	※3 2,369	※3 3,314
有形固定資産合計	※2 415,580	※2 410,072
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 840	930
水道施設利用権	4,369	4,177
その他	220	705
無形固定資産合計	5,431	5,813
投資その他の資産		
長期前払費用	11,286	10,818
繰延税金資産	58	76
その他	14	13
投資その他の資産合計	11,358	10,909
固定資産合計	432,370	426,795
繰延資産		
社債発行費	309	261
繰延資産合計	309	261
資産合計	※4 450,955	※4 446,678

中部国際空港(株) 平成 30 年 3 月期決算概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,355	1,453
1年内償還予定の社債	※4 10,000	※4 31,695
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,599	※4 7,474
リース債務	20	19
未払法人税等	510	686
賞与引当金	604	644
ポイント引当金	23	23
その他	5,036	5,326
流動負債合計	24,150	47,323
固定負債		
社債	※4 166,951	※4 139,670
長期借入金	※4 157,883	※4 150,409
リース債務	37	25
繰延税金負債	3,139	4,637
役員退職慰労引当金	25	32
退職給付に係る負債	902	1,135
その他	1,347	1,430
固定負債合計	330,286	297,340
負債合計	354,437	344,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	11,815	17,264
株主資本合計	95,483	100,932
非支配株主持分	1,034	1,082
純資産合計	96,518	102,014
負債純資産合計	450,955	446,678

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	54,815	58,967
売上原価	※1 36,594	※1 38,861
売上総利益	18,220	20,106
販売費及び一般管理費	※2 10,517	※2 11,192
営業利益	7,703	8,913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	22	11
店舗什器等負担金受入額	99	14
工事負担金受入額	12	20
業務受託料	9	7
その他	46	13
営業外収益合計	191	67
営業外費用		
支払利息	1,032	864
その他	400	90
営業外費用合計	1,433	955
経常利益	6,462	8,025
特別利益		
固定資産受贈益	※3 10	※3 3
受取和解金	-	※4 71
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 0
固定資産除却損	※6 426	※6 209
固定資産圧縮損	※7 19	※7 1
減損損失	-	※8 85
特別損失合計	446	297
税金等調整前当期純利益	6,025	7,803
法人税、住民税及び事業税	761	903
法人税等調整額	1,047	1,403
法人税等合計	1,808	2,307
当期純利益	4,217	5,496
非支配株主に帰属する当期純利益	31	47
親会社株主に帰属する当期純利益	4,185	5,448

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	4,217	5,496
包括利益	4,217	5,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,185	5,448
非支配株主に係る包括利益	31	47

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,185	4,185		4,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31	31
当期変動額合計	-	4,185	4,185	31	4,217
当期末残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,448	5,448		5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				47	47
当期変動額合計	-	5,448	5,448	47	5,496
当期末残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,025	7,803
減価償却費	11,170	11,278
減損損失	-	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	233
受取利息	△0	△0
支払利息	1,032	864
為替差損益 (△は益)	0	2
固定資産除却損	435	218
受取和解金	-	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	139	△340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23	163
その他	191	249
小計	19,242	20,915
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,018	△850
和解金の受取額	-	71
法人税等の支払額	△923	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,301	19,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△5,305
無形固定資産の取得による支出	△251	△527
投資その他の資産の取得による支出	△1	△1
投資その他の資産の減少による収入	1	0
その他	109	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△5,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,700	-
長期借入れによる収入	25,900	-
長期借入金の返済による支出	△26,569	△6,599
社債の発行による支出	△58	△14
社債の発行による収入	17,900	4,400
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,546	△12,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	13,351	12,414
現金及び現金同等物の期末残高	※12,414	※13,840

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。



③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（追加情報）

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しています。当該変更は、今後の従業員数の増加を考慮し、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものです。

当該変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が104百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「工事負担金受入額」及び「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円、「補助金収入」19百万円は、「工事負担金受入額」12百万円、「業務受託料」9百万円、「その他」46百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた315百万円は、「その他」400百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売奨励金」1,190千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
商品及び製品	1,676百万円	1,408百万円
原材料及び貯蔵品	323	306

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	144,728百万円	152,294百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	67百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	39	38
ソフトウェア	15	-
計	1,568	1,554

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
社債(額面)	177,000百万円	171,400百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	37,980百万円	35,170百万円
機械装置及び運搬具	25	20
計	38,006	35,191

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,342
計	2,014	1,678

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
	△0百万円	16百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
従業員給与	2,662百万円	2,758百万円
販売促進費	1,273	1,305
賞与引当金繰入額	407	443
退職給付費用	101	214

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
有形固定資産その他	0	3
計	10	3

※4 受取和解金の内容は、子会社である中部国際空港エネルギー供給(株)が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
計	-	0

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
建物及び構築物	400百万円	159百万円
機械装置及び運搬具	9	3
建設仮勘定	0	9
有形固定資産その他	12	15
ソフトウェア	0	-
無形固定資産その他	-	0
固定資産撤去費用	1	20
計	426	209

※7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
建物及び構築物	-百万円	1百万円
有形固定資産その他	19	-
計	19	1

※8 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度末をもって撤去する方針が決定した遊休資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (85百万円) として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	12,208百万円	13,578百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	205	262
現金及び現金同等物	12,414	13,840

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	57,060.98円	60,317.16円
1株当たり当期純利益	2,501.43円	3,256.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計(百万円)	96,518	102,014
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,034	1,082
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,034)	(1,082)
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,483	100,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,185	5,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,185	5,448
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料 5. 個別財務諸表

## ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	13,024
売掛金	3,136	3,465
商品	1,673	1,405
貯蔵品	282	265
繰延税金資産	114	169
その他	744	550
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	17,506	18,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,394	59,464
構築物	52,953	49,448
機械及び装置	5,097	4,541
車両運搬具	68	91
工具、器具及び備品	2,347	3,291
土地	290,225	290,225
リース資産	30	24
建設仮勘定	281	2,008
有形固定資産合計	414,399	409,097
無形固定資産		
ソフトウェア	840	929
水道施設利用権	4,369	4,177
その他	114	638
無形固定資産合計	5,324	5,745
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,281	10,814
その他	12	13
投資その他の資産合計	12,311	11,845
固定資産合計	432,035	426,687
繰延資産		
社債発行費	309	261
繰延資産合計	309	261
資産合計	449,851	445,817



中部国際空港(株) 平成 30 年 3 月期決算概況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,239	1,303
関係会社短期借入金	1,812	2,282
1年内償還予定の社債	10,000	31,695
1年内返済予定の長期借入金	6,599	7,474
未払法人税等	442	643
賞与引当金	231	240
ポイント引当金	23	23
その他	5,117	5,342
流動負債合計	25,466	49,005
固定負債		
社債	166,951	139,670
長期借入金	157,883	150,409
繰延税金負債	3,222	4,755
退職給付引当金	478	551
役員退職慰労引当金	25	32
その他	1,363	1,439
固定負債合計	329,925	296,858
負債合計	355,391	345,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	7,901	11,531
繰越利益剰余金	2,890	4,753
利益剰余金合計	10,792	16,285
株主資本合計	94,460	99,953
純資産合計	94,460	99,953
負債純資産合計	449,851	445,817

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	54,147	58,410
売上原価	36,929	39,221
売上総利益	17,218	19,189
販売費及び一般管理費	10,015	10,423
営業利益	7,203	8,766
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	130
業務受託料	59	59
その他	181	57
営業外収益合計	321	248
営業外費用		
支払利息	203	109
社債利息	829	755
社債発行費償却	65	62
その他	332	25
営業外費用合計	1,431	953
経常利益	6,093	8,061
特別利益		
固定資産受贈益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	426	209
固定資産圧縮損	19	1
減損損失	-	85
特別損失合計	446	297
税引前当期純利益	5,657	7,768
法人税、住民税及び事業税	594	796
法人税等調整額	1,094	1,478
法人税等合計	1,688	2,274
当期純利益	3,968	5,493

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		2,579	△2,579	-	-	-
当期純利益			3,968	3,968	3,968	3,968
当期変動額合計	-	2,579	1,389	3,968	3,968	3,968
当期末残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		3,630	△3,630	-	-	-
当期純利益			5,493	5,493	5,493	5,493
当期変動額合計	-	3,630	1,863	5,493	5,493	5,493
当期末残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953